

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成28年10月17日

【四半期会計期間】 第32期第2四半期(自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日)

【会社名】 ローツェ株式会社

【英訳名】 RORZE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤代祥之

【本店の所在の場所】 広島県福山市神辺町字道上1588番地の2

【電話番号】 (084)960-0001(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 岩瀬好啓

【最寄りの連絡場所】 広島県福山市神辺町字道上1588番地の2

【電話番号】 (084)960-0001(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 岩瀬好啓

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第31期 第2四半期 連結累計期間	第32期 第2四半期 連結累計期間	第31期
会計期間		自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日	自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日	自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日
売上高	(千円)	7,540,626	9,263,880	19,492,914
経常利益	(千円)	899,433	2,156,294	2,977,711
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	743,540	1,641,059	2,161,725
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	827,079	189,341	1,999,058
純資産額	(千円)	12,290,811	13,392,869	13,462,790
総資産額	(千円)	20,359,855	22,484,460	22,491,089
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	43.02	94.96	125.09
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	50.9	52.7	51.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△908,423	2,702,544	1,147,104
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△104,542	△116,183	△306,966
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△205,535	△860,459	△102,111
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,680,088	5,777,080	4,492,021

回次		第31期 第2四半期 連結会計期間	第32期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日	自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	36.22	31.62

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策等を背景に緩やかな回復基調にあるものの、中国をはじめとする新興国経済の減速や英国のEU離脱問題など海外情勢への警戒感から、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中で当社グループは、主要取引先などからの受注及び販売が好調に推移したことから前年同期比で増収増益となりました。

ウエハ搬送機につきましては、台湾のファウンドリなどにおいて主力製品であるウエハソータやEFEMの受注及び販売が好調だったことに加え、前期に受注を獲得したN2ページ対応ウエハストックの売上計上により、連結売上高は7,130百万円(前年同期比29.9%増)となりました。

一方、ガラス基板搬送機につきましては、韓国子会社においてディスプレイ製造装置の受注が増加するとともに、韓国内での販売が好調であったことなどから、連結売上高は948百万円(前年同期比4.2%増)となりました。

また、バイオ・ゲノム関連装置につきましては、昨年10月に発表した自動培地交換機能搭載のインキュベータ「CellKeeper®」の販売を今年3月より開始し営業活動を行ったことから、連結売上高は16百万円(前年同期比223.8%増)となりました。

損益面につきましては、主力製品であるウエハ搬送機の売上高増加に伴い、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益はいずれも大幅な増益となりました。また、平成28年4月に発生しました「平成28年熊本地震」による当社九州工場(熊本県合志市)の建物応急工事及び棚卸資産の廃棄費用等57百万円を災害による損失として特別損失に計上しております。なお、現地での製造業務を一時停止しておりましたが、平成28年6月に再開しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高9,263百万円(前年同期比22.9%増)、営業利益2,148百万円(前年同期比129.7%増)、経常利益2,156百万円(前年同期比139.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益1,641百万円(前年同期比120.7%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ6百万円減少し、22,484百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加1,295百万円、受取手形及び売掛金の減少1,071百万円及びたな卸資産の増加234百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ63百万円増加し、9,091百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加324百万円、借入金の減少682百万円及び流動負債その他に含まれる前受金の増加783百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ69百万円減少し、13,392百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加1,381百万円、為替換算調整勘定の減少1,067百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べて1,285百万円増加し、5,777百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は2,702百万円(前年同期は908百万円の支出)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益2,092百万円であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額795百万円、法人税等の支払額774百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は116百万円(前年同期は104百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出134百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は860百万円(前年同期は205百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出422百万円、配当金の支払額259百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は169百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,280,000
計	35,280,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年10月17日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,640,000	17,640,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	17,640,000	17,640,000	—	—

(注) 平成28年8月10日をもって、当社株式は東京証券取引所市場第一部銘柄に指定されました。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年8月31日	—	17,640,000	—	982,775	—	1,127,755

(6) 【大株主の状況】

平成28年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
崎谷文雄	岡山県井原市	6,274,200	35.56
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,860,300	10.54
藤代祥之	岡山県井原市	737,600	4.18
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	585,500	3.31
株式会社中国銀行	岡山県岡山市北区丸の内1丁目15-20	320,000	1.81
BARCLAYS BANK PLC A/C CLIENT SEGREGATED A/C PB CAYMAN CLIENTS (常任代理人 パークレイズ証券 株式会社)	1 CHURCHILL PLACE LONDON E14 5HP (東京都港区六本木6丁目10-1)	283,400	1.60
資産管理サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	241,700	1.37
河原栄	広島県府中市	220,900	1.25
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, TOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1)	192,025	1.08
CBNY OBERWEIS INTERNATIONAL OPPORTUNITIES FUND (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	172,200	0.97
計	—	10,887,825	61.72

(注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式 358,395株 (2.03%) があります。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,860,300株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 585,500株

資産管理サービス信託銀行株式会社 241,700株

3. 平成28年6月6日付で当社株式の大量保有報告書の変更報告書及び平成28年9月15日付で同報告書に係る訂正報告書が公衆の縦覧に供されており、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社及びその共同保有者であるJPモルガン証券株式会社並びにジェー・ピー・モルガン・クリアリング・コーポレーション(J.P.Morgan Clearing Corp.) が、平成28年5月31日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。

なお、当該大量保有報告書に関する変更報告書及び訂正報告書の内容は、以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券の数 (株)	株券等保有割合 (%)
JPモルガン・アセット・ マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング	1,249,300	7.08
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング	87,100	0.49
ジェー・ピー・モルガン・クリ アリング・コーポレーション (J.P.Morgan Clearing Corp.)	アメリカ合衆国 11245 ニューヨーク 州 ブルックリン フォー・チェー ス・メトロ・テック・センター	30,500	0.17
合計	—	1,366,900	7.75

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 358,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,280,100	172,801	—
単元未満株式	普通株式 1,600	—	—
発行済株式総数	17,640,000	—	—
総株主の議決権	—	172,801	—

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式95株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ローツェ株式会社	広島県福山市神辺町字道 上1588番地の2	358,300	—	358,300	2.03
計	—	358,300	—	358,300	2.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年6月1日から平成28年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年3月1日から平成28年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,494,081	5,789,596
受取手形及び売掛金	5,883,572	4,812,023
商品及び製品	401,401	302,199
仕掛品	2,266,151	2,184,349
原材料及び貯蔵品	1,856,978	2,272,823
繰延税金資産	501,661	469,414
その他	186,542	233,318
貸倒引当金	△25,129	△19,778
流動資産合計	15,565,261	16,043,947
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,593,587	2,383,804
土地	2,491,945	2,435,239
その他（純額）	917,074	745,934
有形固定資産合計	6,002,607	5,564,977
無形固定資産		
無形固定資産	241,175	210,545
投資その他の資産		
投資有価証券	257,095	231,199
繰延税金資産	67,137	142,034
その他	410,606	341,311
貸倒引当金	△52,794	△49,555
投資その他の資産合計	682,044	664,989
固定資産合計	6,925,828	6,440,512
資産合計	22,491,089	22,484,460

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,323,752	1,648,587
短期借入金	3,001,341	2,830,723
未払法人税等	794,861	678,009
賞与引当金	407,558	355,171
役員賞与引当金	21,000	9,000
製品保証引当金	496,015	500,022
その他	888,797	1,611,007
流動負債合計	6,933,326	7,632,522
固定負債		
長期借入金	1,344,764	832,584
繰延税金負債	184,434	29,083
役員退職慰労引当金	417,560	425,593
退職給付に係る負債	101,235	131,288
資産除去債務	46,680	40,221
その他	297	297
固定負債合計	2,094,973	1,459,068
負債合計	9,028,299	9,091,590
純資産の部		
株主資本		
資本金	982,775	982,775
資本剰余金	1,172,580	1,172,580
利益剰余金	9,081,125	10,462,959
自己株式	△53,356	△53,393
株主資本合計	11,183,123	12,564,921
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	88,423	75,092
為替換算調整勘定	286,443	△781,080
その他の包括利益累計額合計	374,867	△705,987
非支配株主持分	1,904,799	1,533,935
純資産合計	13,462,790	13,392,869
負債純資産合計	22,491,089	22,484,460

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
売上高	7,540,626	9,263,880
売上原価	5,181,422	5,567,873
売上総利益	2,359,204	3,696,007
販売費及び一般管理費	※ 1,423,715	※ 1,547,472
営業利益	935,488	2,148,535
営業外収益		
受取利息	3,050	6,165
売電収入	37,482	36,993
補助金収入	1,500	1,063
デリバティブ利益	-	17,162
その他	10,790	10,940
営業外収益合計	52,823	72,325
営業外費用		
支払利息	11,324	10,029
為替差損	40,159	29,512
売電費用	22,605	21,722
デリバティブ損失	10,981	-
その他	3,808	3,301
営業外費用合計	88,878	64,565
経常利益	899,433	2,156,294
特別利益		
投資有価証券売却益	938	-
固定資産売却益	-	7,102
特別利益合計	938	7,102
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	8	13,779
災害による損失	-	57,578
特別損失合計	8	71,357
税金等調整前四半期純利益	900,364	2,092,039
法人税、住民税及び事業税	259,585	677,769
法人税等調整額	△90,100	△108,528
法人税等合計	169,484	569,241
四半期純利益	730,880	1,522,797
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△12,660	△118,261
親会社株主に帰属する四半期純利益	743,540	1,641,059

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
四半期純利益	730,880	1,522,797
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,162	△13,330
為替換算調整勘定	91,036	△1,320,125
その他の包括利益合計	96,198	△1,333,456
四半期包括利益	827,079	189,341
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	846,840	560,204
非支配株主に係る四半期包括利益	△19,761	△370,863

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	900,364	2,092,039
減価償却費	173,479	161,354
無形固定資産償却費	21,971	14,813
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11,602	△1,175
受取利息及び受取配当金	△3,050	△6,165
支払利息	11,324	10,029
為替差損益 (△は益)	△49,109	202,773
デリバティブ損益 (△は益)	△10,981	△17,162
有形固定資産除却損	8	3,502
無形固定資産除却損	-	10,276
有形固定資産売却損益 (△は益)	-	△7,102
災害損失	-	57,578
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,049,694	630,285
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,099,089	△795,678
仕入債務の増減額 (△は減少)	584,486	434,799
その他	△159,800	698,185
小計	△668,486	3,488,354
利息及び配当金の受取額	4,366	2,866
利息の支払額	△11,973	△9,921
災害損失の支払額	-	△4,594
法人税等の支払額	△232,330	△774,159
営業活動によるキャッシュ・フロー	△908,423	2,702,544
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△66,736	△134,552
有形固定資産の売却による収入	113	7,102
無形固定資産の取得による支出	△31,391	△7,695
投資有価証券の売却による収入	40,638	-
貸付金の回収による収入	10,818	18,796
定期預金の預入による支出	-	△10,728
その他	△57,984	10,892
投資活動によるキャッシュ・フロー	△104,542	△116,183
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	109,300	△178,800
長期借入れによる収入	400,000	-
長期借入金の返済による支出	△628,041	△422,398
自己株式の取得による支出	-	△37
配当金の支払額	△86,408	△259,224
リース債務の返済による支出	△385	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△205,535	△860,459
現金及び現金同等物に係る換算差額	48,306	△440,842
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,170,195	1,285,058
現金及び現金同等物の期首残高	3,850,283	4,492,021
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,680,088	※ 5,777,080

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、
第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)
役員報酬	61,885千円	64,590千円
給料手当	425,948千円	394,498千円
賞与引当金繰入額	134,225千円	183,713千円
役員賞与引当金繰入額	9,000千円	9,000千円
退職給付費用	26,643千円	26,817千円
役員退職慰労引当金繰入額	18,286千円	18,634千円
研究開発費	161,135千円	169,485千円
貸倒引当金繰入額	11,602千円	△1,175千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)
現金及び預金	2,680,088千円	5,789,596千円
預入期間が3か月を超える定期預金	一千円	△12,516千円
現金及び現金同等物	2,680,088千円	5,777,080千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月28日 定時株主総会	普通株式	86,408	5	平成27年2月28日	平成27年5月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月30日 定時株主総会	普通株式	259,224	15	平成28年2月29日	平成28年5月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)

当社グループは、半導体業界や液晶業界における無塵化対応搬送装置の開発・製造・販売を行う「半導体・液晶関連装置事業」と、精密シャフトモータ等に使用する磁石の製造・販売を行う「磁石事業」を報告セグメントとしておりますが、「磁石事業」の割合が低く、重要性が乏しいため、セグメント別の記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成28年2月29日)

区分	対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	通貨	為替予約取引 売建 受取韓国ウォン、支払米ドル	873,548	△2,538	△2,538

(注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。
2. 為替予約の時価は、差金決済額(差損益)を記載しております。

当第2四半期連結会計期間末(平成28年8月31日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

区分	対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	通貨	為替予約取引 売建 受取韓国ウォン、支払米ドル	440,931	2,849	2,849

(注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。
2. 為替予約の時価は、差金決済額(差損益)を記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	43円02銭	94円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	743,540	1,641,059
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	743,540	1,641,059
普通株式の期中平均株式数(株)	17,281,641	17,281,615

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年10月13日

ローツェ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 原 晃 生 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒 牧 秀 樹 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているローツェ株式会社の平成28年3月1日から平成29年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年6月1日から平成28年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年3月1日から平成28年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ローツェ株式会社及び連結子会社の平成28年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。